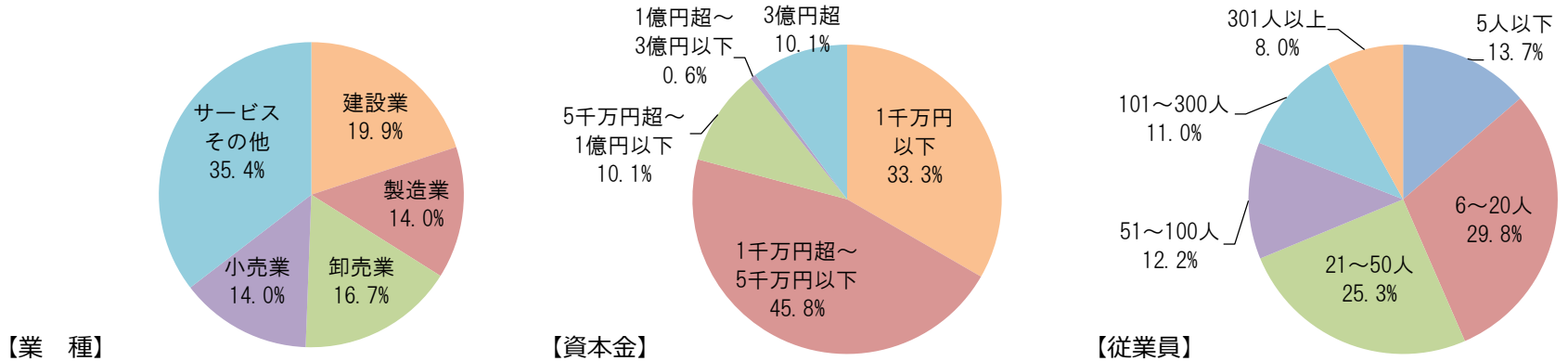


調査概要

1. 調査期間 2019年7月22日(月)～2019年8月6日(火)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業687社
3. 回答状況 336社 (回答率48.9%)
4. 調査項目
 - ①7月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…正社員の副業・兼業に関する状況
 - ③付帯調査…米中貿易摩擦に伴うビジネスへの影響

5. 回答企業属性

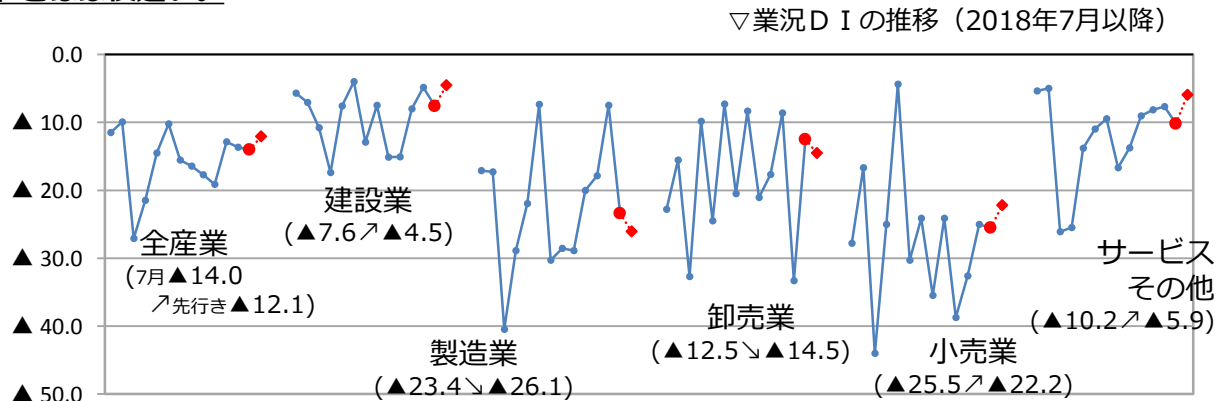


① 7月の業況と先行き見通し

※ ● 7月DI ◆ 先行きDI

全産業合計の業況DIは▲14.0と、前月から▲0.3ポイントとほぼ横這い。
先行き見通しDIは▲12.1と改善を見込む。

	2019年		
	6月	7月	8～10月
全産業	▲13.7	▲14.0	▲12.1
建設	▲4.8	▲7.6	▲4.5
製造	▲7.5	▲23.4	▲26.1
卸売	▲33.3	▲12.5	▲14.5
小売	▲25.0	▲25.5	▲22.2
サービスその他	▲7.7	▲10.2	▲5.9



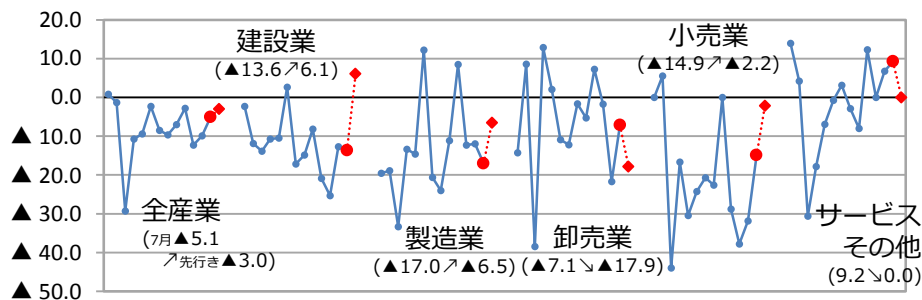
※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しDI = 当月(7月)と比べた、向こう3ヶ月(8月～10月)の先行き見通し

【例】
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2018年7月以降)

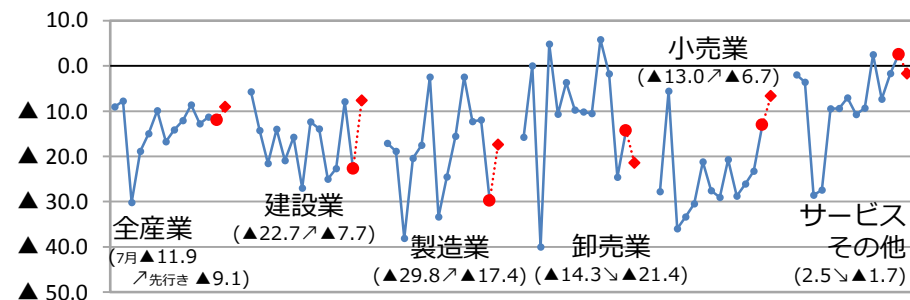
**売上DIは▲5.1と前月から4.8ポイントの改善。
先行きDIも▲3.0と改善を見込む。**



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2018年7月以降)

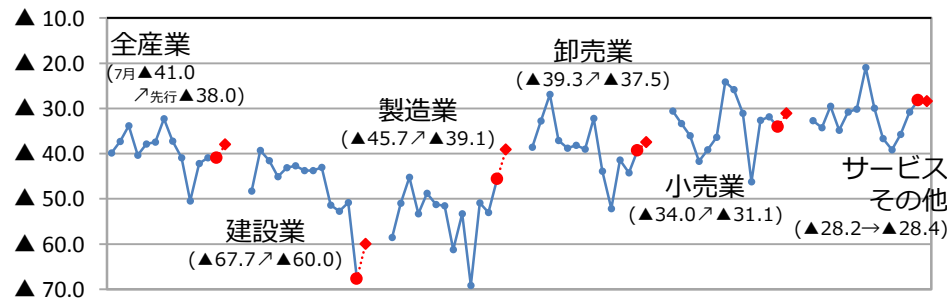
**採算DIは▲11.9と前月から▲0.6ポイントとほぼ横這い。
先行きDIは▲9.1と改善を見込む。**



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2018年7月以降)

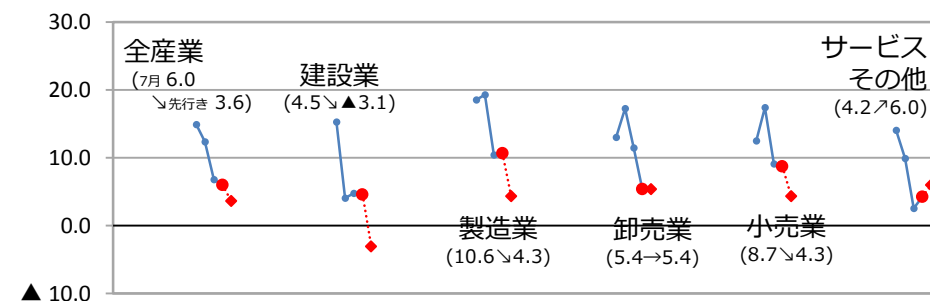
**仕入単価DIは▲41.0と前月から▲0.1ポイントとほぼ横這い。
先行きDIは▲38.0と単価の下落を見込む。**



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年4月以降)

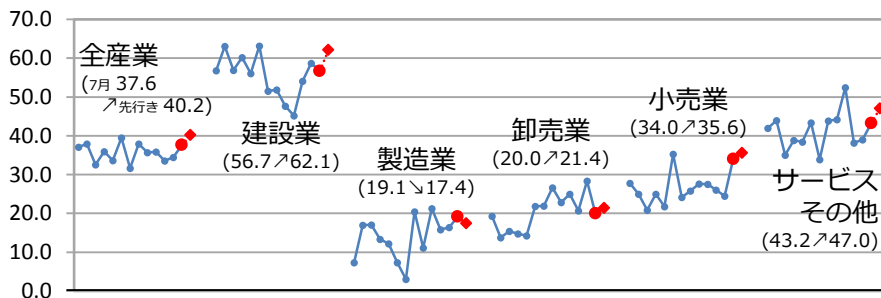
**販売単価DIは6.0と前月から▲0.8ポイントと若干の悪化。
先行きDIは3.6と単価の下落を見込む。**



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2018年7月以降)

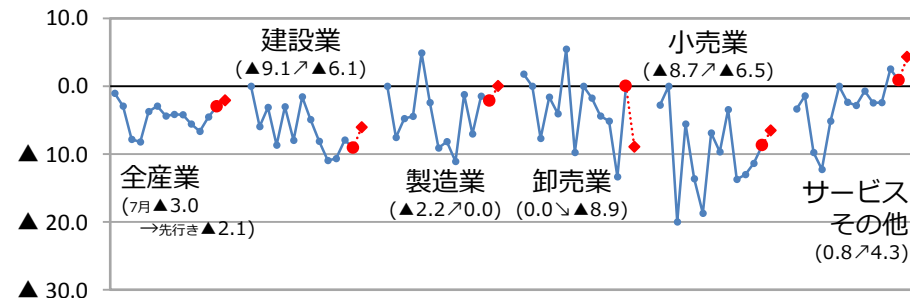
**従業員DIは37.6と前月から3.1ポイントの増加で人手不足感は強まった。
先行きDIも40.2と人手不足感は強まる見通し。**



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2018年7月以降)

**資金繰りDIは▲3.0と前月から1.5ポイントの改善。
先行きDIは▲2.1と若干の悪化を見込む。**



② 正社員の副業・兼業に関する状況

- ▶ 正社員の副業・兼業に関する状況について、「積極的に推進している」と回答した企業は1.8%に留まり、「容認している」と回答した企業は15.2%となった。一方で、「副業・兼業を認めていない」とした企業は83.0%であり、この内の約4割が、現在または将来の検討を予定と回答した。

【図1・図2】

- ▶ 正社員の副業・兼業を認めていないと回答した企業の内、副業・兼業を認めていない理由として、「社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため」と回答した企業が最も多く、67.8%となった。

次いで、「社員の総労働時間の把握・管理が困難なため」が59.4%、「副業・兼業先で労働災害が起きた際に、本業への支障が生じる恐れがあるため」が48.3%であった。【図3】

- ▶ 自社を副業・兼業先とした他社正社員の受入状況について、「既に受け入れている」と回答した企業は7.3%に留まった。一方で、「現在検討している」と回答した企業は4.0%、「受け入れていないが、将来的には検討したい」が26.3%、「受け入れておらず、今のところ検討する予定もない」が62.4%となった。【図4】

図1 【正社員の副業・兼業に関する状況】

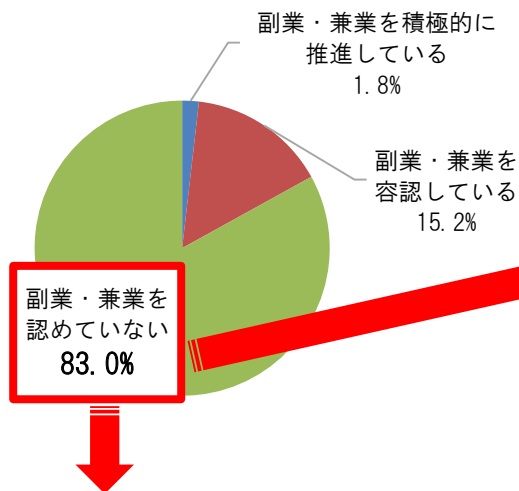


図2 【副業・兼業に関する検討状況】

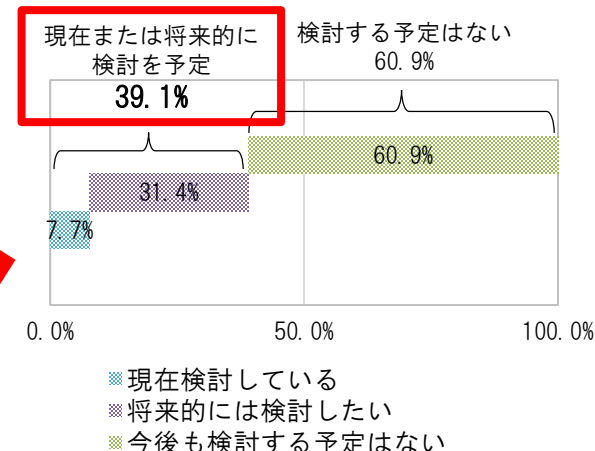


図3 【副業・兼業を認めていない理由】

（複数回答・上位5項目）

社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため

社員の総労働時間の把握・管理が困難なため

副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため

情報漏洩リスクが懸念されるため

組織の一体感、統制力の弱体化が懸念されるため

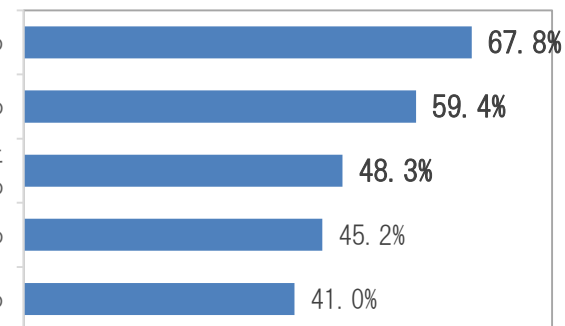


図4 【自社を副業・兼業先とした他社正社員の受入状況】

既に受け入れている	7.3%
受け入れていないが、現在検討している	4.0%
受け入れていないが、将来的には検討したい	26.3%
受け入れておらず、今のところ検討する予定もない	62.4%

受け入れていない
92.7%

③米中貿易摩擦に伴うビジネスへの影響

- ▶ 米中貿易摩擦の動きに伴うビジネスへの影響について、「現在影響がある」と回答した企業は2.7%と、2019年2月調査時と比較して、0.3ポイント減少した。また、「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」と回答した企業は53.6%と、2019年2月調査時より1.5ポイント減少した。一方で、「影響は全くない」と回答した企業は43.6%と、2019年2月調査時より1.8ポイント増加した。【図5】
- ▶ 具体的な影響（懸念含む）では、「企業業績の悪化・為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化」と回答した企業が51.6%と最も多く、次いで「取引先の生産拠点・仕入先の変更に伴う調達コストの上昇」が35.7%、「国内取引先からの受注減少」が25.3%となった。2019年2月調査時から、影響に関する内容の順位に変動は見られなかった。【図6】

図5 【米中貿易摩擦の動きに伴うビジネスへの影響】

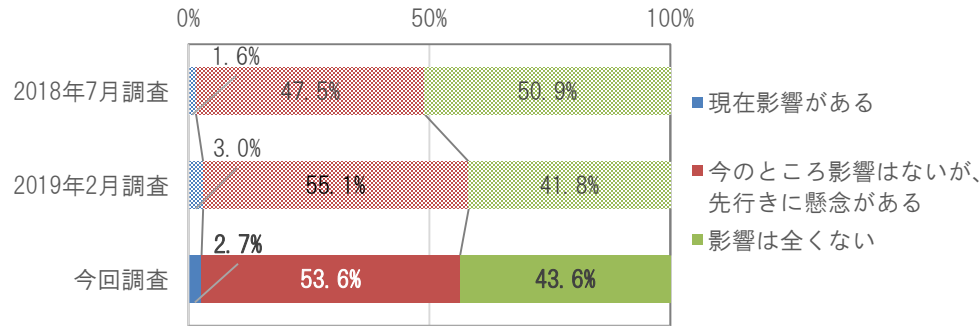
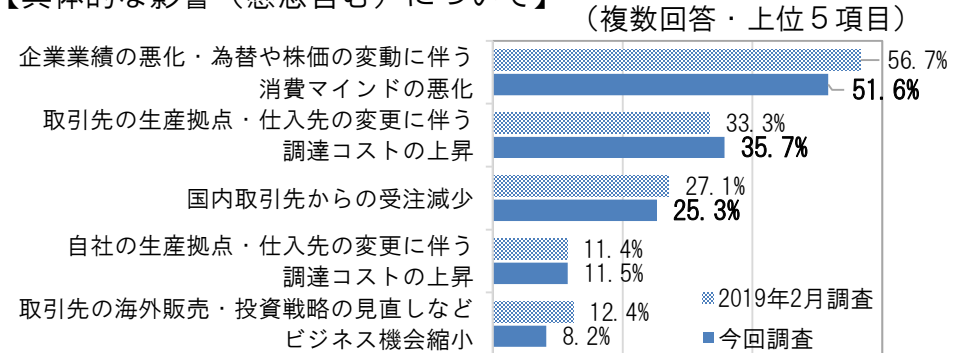


図6 【具体的な影響（懸念含む）について】



(参考) 会員の声

- ▶ 若者の高学歴化による技能職・職人離れから、人手不足が顕著である。精神障害や適応障害者の採用が増加している。 …【一般管工事業】
- ▶ 現場監督や設計等の人材が不足している。また、原材料の値上がりによる販売価格の対応が課題である。 …【木造建築工事業】
- ▶ 収益力向上とコスト削減について、管理方法の変更を行う予定。IT補助金を利用し、工事台帳、勤怠管理を一元的かつ共有できるシステムの導入や、スマートフォンによる情報連絡網の確立を近々行う。人員の配置が効率よくできるように、資材の調達に無駄が出ないようにしたいと考えている。 …【一般管工事業】
- ▶ 特に10月からの増税に伴う、仕入価格の動向、転嫁状況や個人消費・観光客（国内、外国人）の動向が心配である。 …【食品製造業】
- ▶ 消費税増税による心理的影響で消費が減退することを危惧している。人件費や配送費などのコストが増加しているが、そのコスト増加分を吸収できていない。 …【食品卸売業】
- ▶ 足もとの個人消費、法人需要が共に弱まっていることが、売上の減少傾向からも明らかである。今後も、消費減退の懸念は払拭できない。 …【自動車小売業】
- ▶ 日韓問題が顕著に出てきている。韓国インバウンド団体はほぼ全滅状態。10月の消費税増及び東京オリンピックにおける札幌市内の影響がプラスに働くのか、大型案件は期間前後敬遠されている状況から、2020年度は厳しい状況になりえることも想定しておく必要を感じている。 …【旅館・ホテル】
- ▶ 警備員の労働環境や処遇改善についてユーザーからの理解が得られず、遅々として進まないことが人手不足につながっている。 …【警備業】